令和6年度徳島県国民健康保険団体連合会事業報告

総括

国民健康保険は制度創設以来、国民皆保険の中核として、地域医療の確保や地域住民の健康の保持増進に貢献してきた。新型コロナウイルス感染症は、5類相当に移行したが終息しない状況は続いているものの経済状況への影響は少なくなってきた。しかし、国保保険者は、被保険者数の減少、少子高齢化による生産年齢人口の減少に加えて被用者保険の適用拡大等によって依然、厳しい財政運営が続いている。

このような中、国においては、全世代型社会保障法（全世代対応型社会保障構築のための改正健保法等）の成立を受けて、全世代型社会保障改革が進められてきた。令和6年12月2日には、新たな保険証の発行が停止されマイナンバーカードを活用したマイナ保険証を基本とする仕組みに移行し、医療DXの実現に向けて動きだした。

「審査支払機能改革工程表」に基づき進めてきた国保総合システムをはじめ国保データベース（KDB）システム、国保情報集約システムのクラウド化は、大きな混乱もなく順調に本稼働した。また、令和7年度にクラウド化される介護保険・障害者総合支援システムの更改に向けて準備を進めてきた。

保険者等が実施する保健事業においては、令和6年度から開始となった医療費適正化計画、健康増進計画などを踏まえながら、医療・介護・特定健診情報を統合した「国保データベース（KDB）システム」を用いた支援、「保健事業支援・評価委員会」においても、情報提供や評価、助言等を行い効率的な支援ができるよう取り組んだ。

財政運営の健全化・安定化の推進については、新たに策定した「経営改善計画（令和6年度から10年度）」の実現に向けて取り組むと共に、令和6年度税制改正に対応できるよう体制整備を行い、保険者の負託に応えられるよう共同目的の達成に向けて進めてきた。

以上、事務事業運営にあたっては、次の重点事項を中心に成果が上がるよう努めた。

- (1) 国保連合会事業の充実強化
- (2) 医療費適正化対策の推進
- (3) 保健・医療・福祉対策の推進
- (4) 国保制度改善強化及び財政安定化対策の推進
- (5) 新国保3パーセント推進運動の推進
- (6) 国保連合会財政運営の健全化・安定化の推進

1 国保連合会事業の充実強化

(1) 本会運営に関する事項

① 会員数及び被保険者数

ア 会員数 27 (県 1 市町村 24 国保組合 2)

イ 被保険者数

令和5年度末 141,511人

令和6年度末 134,212人

② 総会 (2回)

令和6年 7月31日 開催

令和7年 2月25日 開催

③ 理事会 (2回)

令和6年 7月19日 開催

令和7年 2月12日 開催

④ 監事会 (2回)

令和6年 6月25日 開催

令和6年11月30日 開催 (中間監査)

(2) 国保中央会に関する事項

各種会議並びに研修会に121回 出席

(3) 四国地方国保協議会に関する事項

① 中・四国地区国保協議会開催関係分

各種会議及び研修会に 3回 出席

② 四国地方国保協議会開催関係分

各種会議及び研修会に 16回 出席

(4) 診療報酬審査支払業務に関する事項

① 審査支払受託状況

28保険者

② 診療報酬審査委員会

ア 委員数及び構成

公益代表、保険者代表、保険医及び保険薬剤師代表

各14人 計42人

イ 開催状況

審査専門部会 (1日)、審査委員会 (3日)、審査委員会予備日 (2日)

審査対象となったレセプト件数

医科 3,616,409件 歯科 690,583件

調剤 2,032,397件 合計 6,339,389件

③ 再審査部会

公益代表、保険者代表及び保険医代表 各7人 計21人

再審査申出件数

医科26,010件 歯科143件 合計26,153件

④ 審査専門部会

15人

審査対象となったレセプト（7万点以上） 51,930件

⑤ 特別審査

国民健康保険法施行規則第42条の2に基づく、国保中央会特別審査委員会対象となる入院医科38万点（特定機能病院35万点）、歯科20万点を超える診療報酬明細書（医科375件、歯科1件）の審査を委託

⑥ 常務処理審査委員による審査

審査委員の中から6人（医科5人・歯科1人）を常務処理審査委員として委嘱し、審査委員会の効率的、効果的運営に努めた。

⑦ 柔道整復療養費の審査・支払について

国保 67,942件、後期高齢者 54,422件を処理

⑧ 療養費の審査について

国保 5,324件、後期高齢者 17,032件を処理

⑨ 他関係機関と協議会等の開催

徳島県診療報酬適正化連絡協議会等5回出席

⑩ 職員の研修等

所内研修（審査関係） 10回開催

⑪ レセプト電算処理システム画面審査の機能強化

縦覧、横覧、突合審査を単月毎の審査に加えて実施

⑫ オンライン資格確認等システムの運用

支払基金、国保中央会及び保険者等の契約事務を取りまとめ、市町村国保の資格情報は国保情報集約システムを介し、オンライン資格確認等システムの間サーバへ資格情報を登録。また、当該システムを利用したレセプトの振替・分割処理や保険者における振替分割申出を実施

オンライン資格確認の導入は、保険医療機関、薬局においては、令和5年4月から原則義務化。令和6年4月に柔道整復療養費及びあはき（あん摩・マッサージ・指圧師、はり師、きゅう師の施術）、訪問診療等（訪問診療、歯科訪問診療、訪問服薬指導（薬剤管理指導）、往診等）、オンライン診療等（オンライン診療、オンライン服薬指導）におけるオンライン資格確認の運用が開始、6月からは訪問看護ステーションも開始された。

(5) 特定健康診査・特定保健指導に関する事項

国保保険者側契約とりまとめ者として、健診機関側契約とりまとめ者の徳島県医師会と令和6年度特定健康診査委託契約を締結。「令和6年度特定健診・特定保健指導 後期高齢者健診実施機関用手引き」及び「令和6年度委託元保険者一覧表」を作成、契約先の保険医療機関等に配布

- ① 特定健康診査・特定保健指導のデータ管理
27 保険者から受託
- ② 特定健康診査・特定保健指導の支払事業
2737 機関、66, 174 件 処理
- ③ 特定健康診査（健康診査）受診券等の共同印刷
受診券発行枚数
国保 105, 520 枚、後期高齢者 65, 317 枚

(6) 保険者事務共同事業に関する事項

① 第三者行為求償事務共同処理事業

ア 保険者事務処理の共助支援

保険者における交通事故等に該当するレセプトの早期発見と把握を支援

㉞ 第三者行為求償対象候補一覧表

「10第三」の記載があるもの、傷病名から第三者行為の疑いがあるものについて抽出した一覧表を作成し送付

㉟ 第三者行為求償突合リスト

保険者で把握している第三者行為求償の対象者に係る情報を介護保険者でも把握できるようリストを作成し送付

○ 抽出件数

第三者行為求償対象候補一覧表 5082 件

第三者行為求償突合リスト 70 件

イ 求償事務担当職員研修会の開催

令和6年9月6日 79人 出席

ウ 令和6年度求償事務実績表（国保・老人・後期・介護分）

265件 受託、208, 945, 278円 収納

エ 顧問弁護士を活用（7回）

オ 啓発ポスター等の作成

カ 保険者訪問支援

3 保険者 訪問支援

キ 負傷原因調査事務による保険者支援

負傷原因調査対象者 1463人

被保険者に傷病届の提出依頼 15人

損保等に傷病届の作成依頼 69人

委託不可（第三者行為非該当） 1379人

② 保険者事務共同電算処理

国保総合システムを活用し、被保険者異動処理、各種参考資料作成、医療費通知を作成

- ア 受託業務に関する業務・帳票類一覧
受託保険者 26 保険者
- イ 特別調整交付金（結核・精神）申請事務支援
19 市町 参加
- ウ 高額医療・高額介護合算療養費
本算定処理件数 15 保険者 113 件 確定処理
- エ 外来年間合算
本算定処理件数 9 保険者 156 件 確定処理
- オ 共同電算処理事業に関する変更、開発等の調査、研究
国保共同電算処理業務研究委員会の開催
令和7年3月11日 開催
- オ 共同電算処理事業に関する変更、開発等の調査、研究
- カ 国保総合システムにおける保険者サービス系システム（レセプト管理）の
運用

(7) 県単位の資格情報管理に関する事項
市町村間の情報連携等を実施

(8) 後期高齢者医療業務に関する事項
診療報酬審査支払業務、後期高齢者医療広域連合電算処理システムの運用管理
業務及び被保険者証等の作成業務を受託
後期高齢者医療広域連合電算処理システムは、令和7年3月からクラウド移行
及び次期システムの本稼働開始

(9) 介護保険に関する事項

① 審査支払受託状況

23 保険者

第1号被保険者数 242,807 人（年間平均）

要介護（支援）認定者数 49,732 人（年間平均）

② 介護給付費等審査委員会

ア 人員と構成

サービス事業所代表、市町村代表、公益代表 各6人 計18人

イ 開催状況

医療部会、審査部会の定期開催

医療部会審査対象となった請求明細書件数 12,436 件

ウ 介護給付費等審査支払実績

1,468,301 件 80,220,547,685 円（支払額）

③ 介護サービス苦情処理委員会

ア 委員と構成

苦情処理委員 3人

イ 苦情処理案件及び相談件数

苦情処理申し立て件数 1件

相談件数 28件

ウ 苦情処理委員会開催状況

苦情処理委員会 44回

④ 介護予防・日常生活支援総合事業

県内すべての市町村から審査支払事務を受託

⑤ 介護給付適正化支援事業

医療給付情報との突合点検と介護給付情報の縦覧点検について、保険者から委託を受け、介護給付適正化支援業務を実施

介護保険事業所から請求された給付実績を対象に、月次審査で確認できない事業所間、サービス間で疑義のある給付実績について、事業所へ請求内容の問い合わせ、必要事項の記載を指導し、介護給付の適正化に努めた。

⑥ 介護保険事業の円滑な運営に資する事業

令和6年11月20日 市町村等介護保険・障害者総合支援担当者会議 開催

⑦ 要介護認定等情報経由業務

介護保険法施行規則に基づき、電子情報処理組織を使用する方法等により介護保険者から要介護認定情報を収集、国保中央会を経由し厚生労働省へ提出。厚生労働省が保有するレセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）と介護保険総合データベース（介護DB）の連結解析精度向上のため、要介護認定情報の医療資格情報をもとに生成した識別子（ID5）を取得し、国保中央会を経由して厚生労働省の介護DBに格納

医療・介護間の連携を強化しつつ、多様な主体が協同して高齢者を地域で支えていく地域包括ケアシステムを深化・推進することを目的とし、国において介護情報を電子的に共有できる情報基盤を整備。介護情報基盤の整備は、厚生労働省からの依頼のもと、国保連合会・国保中央会が中心的な役割を担っていくこととなり、国保中央会に介護情報基盤構築準備室を設置し、令和8年4月の介護情報基盤の稼働に向け開発準備が進められている。

⑧ ケアプランデータ連携システム関係業務

国において、介護現場の負担軽減や業務の効率化を図るため、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所間で交わされる居宅サービス計画書等を事業所間でデータ連携するための仕組み（ケアプランデータ連携システム）が構築された。厚生労働省からの依頼のもと、国保中央会が同システムの開発・運営主体となり、国保連合会は業務の一部（事業所に対する電子証明書の発行業務等）を受託した。

⑨ 介護職員処遇改善支援補助金及び福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の支払関連業務

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、令和6年2月から5月までの間、介護・障害福祉職員の賃金を2%程度引き上げるための措置として「介護職員処遇改善支援補助金」における介護職員処遇改善支援事業及び「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金」における福祉・介護職員処遇改善支援事業が実施された。

都道府県から事業者への補助金等の支払については、都道府県から国保連合会へ補助金等の額の算出業務等が委託できることとなり、徳島県から支払関連業務を受託し、交付対象事業所一覧をもとに令和6年2月から5月サービスの補助金等の額の算出業務等を実施

⑩ 介護保険・障害者総合支援システムの機器更改

令和7年5月の機器更改に向け、関連する機器調達及び環境構築、運用試験等を実施

⑪ 介護保険及び障害者総合支援業務における特定個人情報利用事務について

各保険者・市町村の委託のもと、平成29年7月から個人番号台帳を利用した業務を開始

介護保険及び障害者総合支援一拠点化システムは、令和7年5月の機器更改において、AWSクラウドセンターに移行することになり、これを機に、個人番号を利用しなくても現行の共同処理業務（高額支給関係事務）が実施できることから、一拠点化システムのクラウド移行に伴いクラウドへは個人番号台帳情報を移行せず、令和6年度末をもって当該データの取扱いを終了した。また、本会介護保険事務共同処理事業規則を一部改正し、令和7年3月31日、介護保険及び障害者総合支援法等関係業務における特定個人情報利用事務を終了した。

(10) 障害者総合支援等に関する事項

① 審査支払受託状況

県及び市町村 25

② 障害者総合支援等給付費審査支払状況

218, 778件 28, 382, 630, 154円

③ 障害福祉サービスデータベースへのデータ連携業務

厚生労働省社会援護局から、障害福祉サービスデータベースへのデータ連携について国保中央会に依頼があり、国保連合会に障害支援区分認定データの送信業務等が委託され当該業務を実施

(11) 特別徴収情報経由業務に関する事項

各保険料（税）の年金からの特別徴収について、国保中央会を通じて市町村と

年金保険者間における情報交換業務を実施

(12) 県条例等に基づく医療費助成事業に関する事項

重度心身障害者等医療費、子どもはぐくみ医療費、ひとり親家庭等医療費、妊婦・乳児健康診査費、新生児聴覚検査費及び産婦健康診査費について、実施主体である市町村と委託契約を締結し、医療費の審査及び支払に関する事務を実施

令和6年4月から徳島県が子どもはぐくみ医療費助成事業の対象年齢が拡大されたことに伴う当該業務の対応を図る。

地方単独事業担当者事務負担軽減のため、地方単独事業に係る共同処理事業として令和7年4月から新たに求償支援を実施する予定。令和6年5月30日、令和7年1月29日に地方単独事業担当者及び国保担当者向けに説明会を開催。事務処理の流れ及び関係する委託書類等について説明、関係する本会規則の整備と合わせ関係機関との調整及びシステム改修等を実施

(13) 国民健康保険特別高額医療費共同事業に関する事項

徳島県から対象レセプトの確認、拠出金及び交付金の出納事務の委託を受け当該業務を実施

(14) 保険者と連絡・協調に関する事項

① ブロック別国保担当課長会議

令和6年 5月 9日、5月10日

② 市町村国保運営協議会会長連絡協議会

令和7年 1月17日

③ 国保担当課長会議

令和6年11月27日

④ 国保保険料（税）収納率向上対策研修会

令和6年11月14日

(15) 広報活動に関する事項

① 経営改善計画に基づく広報活動の充実

- ・ホームページの改修（令和7年3月25日 公開）
- ・館名サイン（広告）の設置
- ・イメージキャラクター（商標登録出願手続き中）

② Web版「阿波の国保」

ホームページ上に掲載

配信日

令和6年5月31日、8月31日、11月29日、令和7年2月28日

③ 国保新聞

国保新聞を保険者等に斡旋し、国保情勢の周知に努め国保新聞縮刷版を配布

④ 健康増進、健康教育等の啓発

マスメディアによる広報

令和6年6月2日

後発医薬品使用促進（徳島新聞に広告掲載）

令和6年8月1日～30日

特定健康診査受診率向上（四国放送TVCM）

⑤ 広報委員会

令和7年1月20日 開催

(16) 調査・研究等に関する事項

① 国保制度等に関する事項

国の情勢及び国保運営方針並びに今後の事業展開等を把握し、保険者の効果的かつ効率的な事業運営に資するよう努めた。

② 国保保険者標準事務処理システム

徳島県と委託契約を締結し、国保事業費納付金等算定標準システムで納付金算定に必要となる市町村基礎データのエラーチェック及び集約業務に向けた対応を行う。国保事業費納付金の算定及び国の公費の申請に必要な高額医療費情報を国保総合システムより算出、高額医療費負担金の算出業務を行う。

市町村事務処理標準システムは、市町村事務の標準化、効率化・コスト削減、広域化を推進するものであり、導入を希望する市町村に対し連携を図る。当該システムは、市町村が行う国保の事務処理が実装されているが、国保総合システム保険者共同処理系と重複している機能があり、厚生労働省と国保中央会は、国保総合システム保険者共同処理系において、市町村事務処理標準システムと機能分担の整理を行い、最適化を行うことで保守・運用費用の削減を図ることとしている。国保連合会及び保険者の利用状況を調査し、実態を把握した上で進めることとしており、令和6年3月、国保連合会に対して、6月には保険者に対して利用状況のヒアリングを実施。結果は国保中央会がとりまとめ、当該システムとの重複かつ全国を通して利用率の低い機能が削除対象機能候補として示され、該当機能を利用している保険者に対して8月にヒアリング（第2次）を実施。国保中央会は保険者共同処理系の機能整理で11月にインターフェース24件、帳票52件を最終的な削除対象とすることを決定し、厚生労働省に報告した。

③ 次期国保総合システム更改及び各システムに関する事項

国保総合システムは令和6年2月にクラウド移行。厚生労働省・支払基金・国保中央会で策定・公表した「審査支払機能に関する改革工程表」に基づき、令和6年4月から支払基金との受付領域の共同利用が開始、今後は「国保総合システム最適化」及び支払基金と共同して利用する「審査・支払領域の共同利用」実現に向け準備が進められている。

「国保総合システム最適化」では、同システムの保険者給付システムと市町村事務処理標準システムで機能重複しているもの及び利活用されていない機能等の見直し、更なるサーバ統合等の対応を進め、保守・運用費用削減の実現を図る。

「審査・支払領域の共同利用」では、厚生労働省・支払基金等の関係者と協議を進めていくこととしており、来年度から予定されている開発作業の開始に向け年内には開発の基本方針（案）について一定の目途をつけるべく整理がされているところ。

④ 予防接種法改正に関する事項

令和4年12月に成立した改正予防接種法において、予防接種事務の効率化に向けマイナンバーカードを利用したデジタル化が盛り込まれ、厚生労働省は、令和8年4月から自治体において予防接種事務をデジタル化できるよう国保中央会に依頼、予防接種関連システム群を整備中。予防接種関連システム群は、市区町村による接種対象者の登録、接種勧奨通知の送付、接種対象者による予診情報の登録及び保険医療機関による予防接種記録情報の登録・閲覧が可能となり、システム上に登録された予防接種記録情報をもとに、市区町村が審査した結果に基づき自動で請求情報を作成、国保連合会から市区町村への請求、国保連合会を介して保険医療機関へ予防接種費用の支払いを行うもの。しかし、自治体が管理する健康管理システムの標準仕様の内、予防接種事務のデジタル化に必要な機能に関する適合基準日が、自治体の要望により令和10年4月1日に延期されたことから、本稼働の時期は未定となっている。

⑤ 地単公費マスタの整備

規制改革実施計画において、地単事業を含む公費負担医療制度等の全てについて、マイナンバーカードによる資格情報の確認を可能とし、患者や保険医療機関等がマイナンバーカードによる資格情報の確認を可能とするための所要のシステム構築、その他の環境整備を実施するよう自治体に対し要請することとされた。厚生労働省を中心に関係省庁と連携し、診療報酬改定DXを進めており、地単公費マスタを各自治体から本会、国保中央会を通じて厚生労働省へ提供。また、地単公費の現物給付化の実現に向け必要な調整を実施

⑥ 母子保健DXに関する事項

妊婦健診、乳幼児健診及び産後ケア事業の対象者に関する情報や健診費用の請求支払等が国保連合会へ委託されることとなり、母子保健DX関連業務の受託に向け国保中央会を中心に準備を進めた。

⑦ 出産費用の見える化事業

保険医療機関等毎の出産費用データを国保中央会に提供し、国保中央会においては、都道府県連合会から提供されたデータ及び支払基金から提出されたデータの集計業務を行い、厚生労働省にデータ提供。令和6年5月30日から、全国の分娩を取り扱う施設の特色、サービスや費用について情報提供するウエ

ブサイト「あなたにあった出産施設を探せるサイト『出産なび』」の運用が開始された。

⑧ 感染症における流行初期医療確保措置

令和6年4月から流行初期医療の確保に要する費用の額の計算及び対象保険医療機関等への費用の支払事務を徳島県より受託

⑨ 海外療養費不正請求対策事業

本会が国保中央会に委任し、国保中央会が民間調査会社と業務委託契約を締結し実施。令和6年4月1日時点で、24市町村2国保組合及び後期高齢者医療広域連合と委託契約を締結。令和6年度の調査依頼はなし。

(17) 表彰事業に関する事項

① 厚生労働大臣表彰（令和6年11月22日）

徳島県国民健康保険診療報酬審査委員会委員 2人

② 国民健康保険中央会表彰（令和6年11月27日、令和7年1月23日）

徳島県国民健康保険診療報酬審査委員会委員 1人

徳島県国民健康保険団体連合会介護給付費等審査委員会委員 1人

上勝町 1人

③ 徳島県知事表彰（令和6年7月31日）

健康家庭 15保険者 189世帯

④ 徳島県国民健康保険団体連合会理事長表彰

優良職員 2人

(18) 人材育成に関する事項

① 一般研修 22回 開催

② 国保中央会への職員派遣 1人

(19) 個人情報保護に関する事項

① 「プライバシーマーク」登録・更新に関する業務

令和6年度は更新年度であるためJIS Q 15001:2023年度版に対応した9回目の更新申請を行い、令和7年4月の現地審査に向け準備を進めた。

ア 研修

5回 延べ114人

イ 内部監査

個人情報マネジメントシステムによる内部監査

② プライバシー保護委員会の開催

プライバシー保護委員会を設置、個人情報保護に努める。

- ③ 電算処理業務委託先立ち入り調査
令和7年3月10日 実施

(20) ネットワーク事業に関する事項

① 保険者支援情報ネットワーク

保険者と本会の間をネットワークでつなぎ、各受託業務の情報連携や本会独自システムにより作成された保険者支援情報を提供することにより、保険者事務の効率化と軽減を図った。

② 国保連医療保険ネットワーク

国保中央会と本会及び全国国保連合会とのネットワーク。各種データ交換、全国決済業務を実施。各システムのクラウド移行に伴い、本ネットワークを介したデータ連携及びオンライン資格確認等システムの間サーバへ市町村国保の被保険者資格情報並びに特定健診データ等を提供

③ オンライン請求ネットワーク

保険医療機関、保険薬局及び特定健診・特定保健指導実施機関等と本会をネットワーク回線で結び、請求データ等をオンラインで受け渡す。

令和5年3月、厚生労働省から「オンライン請求の割合を100%に近づけていくためのロードマップ」が示され、令和5年11月30日に請求命令を改正、オンライン資格確認導入済みのすべての保険医療機関等は、猶予届出書の提出機関を除き、令和6年9月末までにオンライン請求に移行。返戻再請求は、令和5年4月再請求分から原則オンラインによることとされ、令和6年10月から紙媒体での返戻送付を廃止。訪問看護ステーションの請求も令和5年11月30日に請求命令が改正、令和6年6月から指定訪問看護事業者によるオンライン請求が開始

令和5年12月26日付け厚生労働省通知「療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令の一部改正に伴う実施上の留意事項について」発出、オンライン請求を行う保険医療機関・薬局に送付している増減点関連通知及び支払関連帳票等の諸書類も令和6年9月末をもって紙媒体での送付を廃止、原則オンライン請求システムでの受け渡しとなった。

④ 共通ネットワーク

介護保険、障害者総合支援業務における本会と国保中央会をネットワーク回線で結び、国保中央会を介して介護保険事業所、障害者総合支援事業所と本会の間で請求データの受付をはじめとしたデータの送受信を行う。

⑤ ネットワークのセキュリティ対策

国保中央会及び全国の国保連合会で情報系ネットワークと基幹系ネットワークの分離を徹底。情報系ネットワークでのインターネット利用は、国保中央会及び全国の国保連合会でインターネット接続口を集約化、委託する監視業者においてセキュリティ対策を実施。基幹系のセキュリティは、各端末に不正ア

クセス防止対策機器等の設置や管理サーバにより不正アクセス等の防止対策

2 医療費適正化対策の推進

(1) 保険者のレセプト点検調査確認事務の支援に関する事項

① レセプト点検事務支援・事務研修会の開催

保険者共同事業として、医療費適正化に寄与することを目的に全保険者と委託契約を締結、実施

点検結果 国保 5, 317件、後期高齢者医療 15, 018件

研修 令和6年7月8日 開催

② レセプト点検用参考資料等の作成

保険者におけるレセプト点検実施に向け、事例集を作成し配布。再審査及び過誤取扱い上の留意点などに関する資料を作成し説明

③ 保険者間の調整

「被保険者資格喪失後の受診により発生する返還金の保険者間での調整について」により、被保険者等が現保険者等に対して有する療養費請求権等について旧保険者等が代理受領するための枠組み（保険者間調整）が整備された。本会を介して「療養費代理受領方式による保険者間調整」及び「包括的合意に基づく保険者間調整」を実施し、保険医療機関等を経由せず保険給付に要した費用の調整を行う。

決定件数 544件、調整金額 40, 785, 406円

(2) レセプトデータ活用支援に関する事項

① 後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知書作成業務

共同処理事業として後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知書を作成。市町村国保及び徳島建設産業国保組合は年4回、後期高齢者医療は年1回作成。削減効果等参考資料も併せて提供

令和6年10月1日から長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）の処方又は調剤について、選定療養の仕組みが導入され、後発医薬品利用差額通知書等に対する影響を調査し、対応を検討

令和7年2月21日、保険者に対して後発医薬品利用差額通知書作成業務説明会を開催

差額通知書発送実施状況

国保 14, 544枚、後期高齢者医療 10, 577枚

② 重複・多剤服薬情報通知書作成業務

医薬品の適正使用の促進、被保険者等の健康の保持増進及び医療費の適正化を図ること並びに保険者努力支援制度において「重複・多剤投与者に対する取組み」が共通指標となっていることから、共同処理事業として実施。市町村国

保及び徳島建設産業国保組合は年2回作成。削減効果等参考資料も併せて提供
重複・多剤服薬情報通知書発送状況 7, 777枚

3 保健・医療・福祉対策の推進

(1) 保健事業に関する事項

① 国保データベース（KDB）システムの運用とシステムを活用した保健活動支援事業

国の情勢と地域の実情を照らし合わせ、保険者インセンティブの力点である健診受診率向上・重症化予防の取組みに向け、健康増進事業実施者として各種健康診査の結果を踏まえた保健指導及び栄養指導により、疾病の発症並びに重症化予防等、生涯にわたる健康増進と社会保障費の適正化に尽力できる人材育成の支援が図られるよう事業を展開。今年度から医療保険者の枠組みを超え、生涯を通じた疾病予防や健康づくりに資するため、被用者保険の保健事業担当者も研修会への参加対象とし、保険者の枠を超えた連携に向け取り組んだ。

ア 外部講師による糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく実践研修
5回 開催

イ 国保データベース（KDB）システム操作等に係る研修会
保険者の初任者を対象として、実機操作研修を開催
令和6年11月6日 開催

ウ CKD・糖尿病性腎症重症化予防等に向けた郡市医師会や県と連携
徳島県医師会糖尿病対策委員会及び徳島県慢性腎臓病医療連携協議会において情報共有、情報提供

エ 国保データベース（KDB）システムを活用した保健事業評価等の情報提供

国保データベース（KDB）システムは、令和6年度からクラウド化、データベース構造を簡素化することでデータ拡張性が向上、本システムを活用した保険者支援の強化や利用ニーズに即したシステム機能の充実・強化に対応できるようになった。本システムで抽出した帳票やCSVデータを加工、随時提供し、活用を図った。

重症化予防に向けたデータヘルスに関する研修
令和6年12月19日 開催

② 特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施のための支援
特定健診・特定保健指導法定報告説明会
令和6年8月21日 開催

③ 保険者が実施する保健事業の支援のための保健事業支援・評価委員会の開催
保険者等のデータヘルスの取組みを支援する組織として設置。保健事業の取組みの報告や委員の助言から課題を共有、県全体の保健事業レベルアップが図

られるよう継続して委員会を開催

第3期データヘルス計画策定支援として、各保険者の計画に沿った特定健診・特定保健指導を軸にした糖尿病や高血圧等、個々の健康課題の解決に向けた取組みを進めていくため、令和6年度は委員会の場を活用した個別支援を実施。徳島県の新規透析阻止に向け、特定健診・保健指導で被保険者にかかわる保健事業担当者とCKD予防を牽引いただいている腎臓内科専門医と現状について情報共有を行うため「CKD予防に向けた保健事業担当者研修会（9月4日）」を開催

開催日

令和6年7月19日、9月20日、12月20日、令和7年2月28日
市町村ヒアリング

5日間 5保険者

- ④ 事業運営強化のための研修会、講習会及び職員の派遣
那賀町生活習慣病予防対策チーム会議他1箇所

- ⑤ 器材の貸出及び支援

貸出状況（保険者数は延べ数）

加速度脈波計BCチェッカー	2保険者
脳年齢計らくらくウェルネス	1保険者
身長計	1保険者
HbA1c測定器	7保険者

- (2) 市町村保健師に関する事項

- ① 市町村保健師連絡協議会への助成及び支援
役員会他5回 開催

- ② 市町村保健師等の研修等
4回 開催

- ③ 県及び各関係機関が開催する会議・委員会への参画
糖尿病対策委員会他 18回 出席

- (3) 国保診療施設に関する事項

- ・ 国保診療施設運営協議会への助成及び支援

全国国保診療施設協議会との協調に努め、令和6年6月1日に開催した総会において決定した事業計画に基づき事業を実施

四国ブロック会長会・研修会を令和6年7月27日徳島市内で開催

- ① 各種会議及び研修会等の開催

徳島県国保診療施設医師部会・事務部会合同会議他8回 開催

- ② その他の事業

ア 全国国保診療施設協議会及び国保診療施設四国ブロック会が主催する会

議等への出席

イ 徳島県国保診療施設職員の永年勤続、優良職員の表彰

ウ 国保制度改善強化全国大会への出席

(4) 保険者協議会に関する事項

・ 保険者協議会事業の推進

令和6年3月21日開催の第39回徳島県保険者協議会において決定した事業計画に基づき事業を実施

① 各種会議及び研修会等の開催

実務担当者部会他10回 開催、出席

② 県及び各関係機関が開催する会議・委員会への参画

徳島県地域医療総合対策協議会他7回 出席

③ その他の事業

ア 特定健康診査等集合契約に関すること

イ 特定健康診査等関係冊子作成・配布

ウ 広報事業（特定健康診査実施率向上及び後発医薬品使用促進並びに重複・多剤服薬の見直し）

エ 保険者インセンティブに関すること（医薬品適正使用及び糖尿病等の重症化予防）

オ データヘルス推進事業に関すること

カ 関係機関との連携

4 国保制度改善強化及び財政安定化対策の推進

国保制度改善強化対策に関する事項

国保制度の抜本改革と長期安定化実現のため、関係機関と協調し、積極的な要請行動を実施。国保制度改善強化全国大会は、国保の財政基盤強化のための公費投入の確保を確実に実施することなどを求める12項目を決議、本会理事は代表陳情として国会議員、他の参加者は地元選出国会議員へ要請を展開した。

令和6年11月15日 国保制度改善強化全国大会

5 国保連合会財政運営の健全化・安定化の推進

「経営改善計画」に関する事項

令和6年2月に策定した「経営改善計画（令和6年度～令和10年度）」に基づき、ニーズに沿った良質なサービスの提供と透明で健全な事業運営及び適正な予算執行に努めた。

法人税法施行令等の一部を改正する政令等が令和6年4月から適用。一定の要件に該当する請負業は厚生労働大臣の証明を受けることで収益事業から除外され、収

益事業と非収益事業の明確な切り分けを行い、各特別会計で経理すること等が示された。積立資産の積立も厚生労働省に対し積立計画の作成、提出が必要になるなど、これまでの手続きからは大きく変わることになった。本会が実施する事業は、法人税法施行規則第4条の2の2第1項に規定する厚生労働大臣の定める要件に該当する事業であることの証明を得るため、令和6年12月27日に事業調書並びに各特別会計積立計画書を厚生労働大臣あて申請。結果、令和7年3月26日、法人税法施行規則に規定する厚生労働大臣の定める要件に該当する証明を得た。

6 その他、保険者の共同目的達成に必要な事業の推進

(1) 風しん対策事業に関する事項

費用決済業務を令和元年6月から開始し、令和2年5月からは、実施機関の請求誤りに係る過誤調整を実施してきたが、令和7年3月請求4月支払いをもって終了した。

処理件数及び支払額 1,750件 10,879,574円

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

令和3年4月から住所地外（住民票所在地外）の費用の請求・支払事務を代行する業務を受託していたが、令和6年4月請求6月支払いをもって当該業務を終了した。

(3) 「審査支払機能の在り方に関する検討会」に関する事項

厚生労働省・支払基金・国保中央会は三者連名で「審査支払機能に関する改革工程表」を策定・公表。国保総合システムは、同工程表において、システムのクラウド化が盛り込まれ、令和6年2月からクラウド化された新システムが稼働。審査支払システムに関する支払基金との共同開発は「支払基金と国保中央会・国保連合会のシステムの整合的かつ効率的な在り方の実現に向けた工程表」に基づき、令和6年度から受付領域の共同利用が開始。令和8年度に予定されている審査領域の共同利用開始に向けた協議が進行中。審査結果の不合理な差異の解消に向け、各国保連合会が「取り決め」と認識している約18,000項目について収集、事務的な整理や医学的観点からの基準統一作業を行い、令和5年6月に国保内における検討が一巡。この作業により、令和7年3月現在、国保内で統一された基準は約361項目となり、令和6年度をもってほぼ完了となった。

(4) 「国保連合会・国保中央会のめざす方向」に関する事項

「国保連合会・国保中央会のめざす方向」は、全国の国保連合会及び国保中央会が一体となって業務を遂行していく上で、役職員一人ひとりが共通の理解や認識、現状、課題並びに今後の対応方針等について、保険者等の関係者と認識を共

有する際の基本的な方向性・考え方として位置付けるものとし、平成27年9月に策定、その後、随時見直しがされ、現在は令和5年3月に「国保連合会・国保中央会のめざす方向2023」が策定されている。

令和5年6月、中・四国地方国保連合会若手職員がチームを組み、「若手職員連携プロジェクト」を立ち上げ、本会職員も参画し議論を深め、「国保連合会・国保中央会のめざす方向」の具現化に向けた報告書が取りまとめられた。令和6年6月、中・四国地方国保連合会常勤役員会議の場において報告、本会ではこの報告書を全職員に周知し、実現可能なものから着手することとしている。

四国地方国保協議会においても、県単独で取組みを進めていくよりも、四国が一つとなり直面する課題等を共有し克服すべきという認識の下、令和6年度から具体的な職員研修として取り組む方針を決定、係長級職員を対象とした研修が企画され、本会からも対象職員が出席し、四国四県の職員間で議論した。